

# 平成28年度 事業計画書

## 1. 申請者の概要

申請者	団体名		富田林商工会
	代表者職・氏名		会長 金谷 一彦
	所在地		〒584-0012 富田林市栗ヶ池町2969-5
	担当者	職・氏名	事務局長 藤本 佳伸
		連絡先	電話番号（直通）： 0721-25-1101
			Fax： 0721-25-9009
E-mail： <a href="mailto:info@tonshow.or.jp">info@tonshow.or.jp</a>			
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率）  ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		昭和37年7月22日  9名（9名）  富田林市・太子町・河南町・千早赤阪村  4,529  3,232  2,294（50.65%）	
<input type="checkbox"/> 主な事業概要（定款記載事項等）			(1) 商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと (2) 商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること (3) 商工業に関する調査研究を行うこと (4) 商工業に関する講習会又は講演会を開催すること (5) 展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと (6) 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること (7) 商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること (8) 行政庁等の諮問に応じて、答申すること (9) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと

**(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**

管内の産業経済の現状は、とりわけ小売業においては大型量販店等による影響や互いの価格競争の影響により管内小規模の商店や商店街を取り巻く環境は厳しい状況が続いています。管内の小規模企業のマーケットも人口減少や少子高齢化など一様に縮小しており販路開拓等を含めて支援を充実させていく必要性があります。製造業については富田林市内に中小企業団地があり富田林最大の工業集積を形成し地域工業の顔となっています。過去に比べ受注も増え雇用も活発化してきていますが原材料の高騰や電気料金等のコスト増の影響で厳しい環境下にあります。昨今の小規模事業者の経営課題も高度化、多様化してきており小規模事業者にとって身近な支援機関として経営課題を把握し具体的な支援を進めていく必要があると思われます。

**(2) 所管地域の活性化の方向性**

経営指導員が事業者の抱える各種の課題を窓口相談や巡回相談の中で日々解釈はしているが経営課題も複雑高度化している中で様々な経営課題解決のため支援体制を充実させ市町村や関係機関とのネットワークを構築し小規模企業支援を強化していきます。地域の商業者も事業主の高齢化それに伴う後継者不足等の問題も山積していますが地域イベントを通じて活性化を図り今後も地域貢献できる環境を整えていきます。また管内地域での企業の人材確保、育成支援を充実させることを目的として地域若者キャリア形成事業を継続実施し大阪産業の将来を担う若者と企業とを効果的に結び付け新しい雇用の創出に繋げ地域経済の活性化を図ります。また地域貢献活動も重要な役割でありコミュニティビジネスやソーシャルビジネスに対しても取組みまちの活性化に向けた有効な支援を行います。

**(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数**

富田林商工会管内の商工業者数は4,529であり特に小規模事業者の占める割合が高い地域であり経営面での課題を抱える事業者も数多くあると思われます。企業経営の基盤をつくる上で資金繰りや人材雇用など不安や悩みを抱える事業者に対し支援を行う必要があります。めまぐるしく変化する環境下においても各小規模事業者が抱える問題も多様化、高度化してきており当会として関係機関とも連携を図り課題解決に向けてのアドバイスや支援を実施していきます。支援していく中で各事業者が抱える課題が一つでなく様々な課題を抱えていることが分かり各課題解決に向けても今後継続して支援を実施する方向で進めていきます。

**(4) 事業の目標**

経営指導員による経営支援の強化を図り、現場の生の声を聞きながら臨機応変に対応して小規模事業者の円滑な資金調達など事業者が抱える経営課題の解決を図り経営力の向上と体質強化に繋げることを目標とします。様々な手段を講じる中でITを活用した事業、物産展・展示会・交流会において「販路開拓」を一層充実させていきます。地域活性化事業としては今後もブランド認定事業、若者キャリア形成事業等を実施し地域再生の意識を高め人材確保・育成支援等を充実させていきます。事業の内容によっては大阪府施策連携、広域連携市町村、関係団体とも連携を図りながら事業の推進を行い事業者の経営改善と体質改善また雇用の拡大、安定化に繋げることを目標とします。

**(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）**

経営上の課題を抱えた小規模事業者を経営指導員が日ごろより窓口、巡回指導を通じて課題ニーズを把握し課題解決に向けて支援を行い適切な解決策を提示することができるワンストップのサービス拠点としての役割を果たします。事業者が抱える課題解決の支援を行うことにより小規模事業者が長期的に発展するための経営基盤の機能強化が図れます。地域の活性化事業については富田林地域の独自性や主体性を生かしながら事業を推進することにより地域の振興や発展に貢献します。また広域の商工会・会議所とも連携を図りながら事業展開することにより地域事業者の経営の活性化を図ることができ経営効果を促進することができます。実施しなかった場合は小規模事業者が抱える問題点の発見と解決ができず情報不足や新たなビジネスへの手がかりを失うことになり中小企業の発展と地域経済全体の活力向上の機会を失うこととなりえます。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	400	事業所	支援機関等へのつなぎ	50	支援
金融支援（紹介型）	10	支援	金融支援（経営指導型）	60	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	事業所	資金繰り計画作成支援	1	事業所
記帳支援	4	事業所	労務支援	90	支援
人材育成計画作成支援	10	事業所	マーケティング力向上支援	1	事業所
販路開拓支援	70	支援	事業計画作成支援	25	事業分野
創業支援	5	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	60	事業所
コスト削減計画作成支援	30	事業所	財務分析支援	20	事業所
5S支援	9	事業所	IT化支援	2	事業所
債権保全計画作成支援	1	事業所	結果報告	400	事業所
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	400事業所（平成27年12月31日現在）				
<p>経営支援を実施した中で各事業者が抱える課題も様々であり各課題解決に向け継続して実施していく。今年度は特にマイナンバーに伴う経営リスクの対策支援を実施した労務関連のマイナンバーに伴う相談が増加すると予想されるため専門家や支援機関等のネットワークを活用し事業者の抱えるニーズに対応し課題解決に向けて支援をしていくこととする。昨年度の実績数を目標において事業所数400件を支援対象とする。地域活性化事業との相乗効果を図り今後も幅広い支援を実施します。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>窓口相談、巡回指導また地域活性化事業の参加者などあらゆる機会を捉えて事業者が抱える経営上の課題を見つけ課題解決に向けた支援を実施する。支援方法としては専門家や支援機関等のネットワークを活用し多様化、高度化した課題に対し対応を図り課題の解決に結びつけていくこととする。専門性の高い案件についても専門相談支援事業や支援機関等を活用しタイムリーに対応できる支援を図ります。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
税務相談	継続	相談件数	5件	確定申告時における税理士による個別相談	
専門家相談	継続	相談件数	25件	中小企業診断士等による経営専門相談	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>専門家相談については、より高度な専門的知識を必要とする事業者も多くなってきておりミラサポの事業改定に伴う当会専門家派遣の期待も大きく今年度は専門家派遣を増やし個別課題の解決に導くこととする。税務相談では決算・申告シーズンに近畿税理会と連携を図り相談会を開催し申告相談また消費税の相談に対応した体制をつくっていく。専門相談支援事業については相談後も事業者に対し経営指導員が経営面でのフォローを実施していきます。</p>					

## 4-1. 地域活性化事業一覧

富田林商工会

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
<b>(1) 単独事業</b>			<b>3,316,500</b>
	地域ブランド 開拓情報発信事業	富田林市内の名産、特産品をブランド化し全国へ発信するとともに新たな販路の拡大を目指す。	929,625
	地域力強化(地域内外資金循環等)連携事業	地域外から資金が流入する仕組みを作り、その資金を地域内で循環させる事で消費者を呼び込み新規顧客の開拓・販路の拡大を目指す。また、事業者間でのネットワークをすることで地域力強化に繋げる。	2,386,875
<b>(2) 広域事業</b>			<b>9,092,616</b>
	ITツール活用支援事業	IT化の促進を目的とし、企業にITを導入することによる業務の効率化、販路の拡大等を図りながら、ITのトータル的な支援を目指す。	1,392,931
○	地域若者キャリア形成支援事業	産官学のネットワークを構築し、若者を対象とした地域の中小企業の人材確保に結びつくようなキャリア形成支援とマッチング支援を促進する。	1,283,050
	農商工連携(地産地消推進)事業	地場産品を地域で消費されるような交流会を開催し、「地産地消」を推進することから地域の活性化を目指す。	1,341,310
○	製品・商品サービス魅力強化発信事業	製品・商品・サービスに大きな付加価値を加えることを目的に、効果的なデザインの活用について学んでもらい、新たな販路の拡大、自社販売力の向上を目指す。そのことにより今後の開発意欲を高め、社内の意識改革、改善につなげる。	729,630
	広域セミナー(若年者の就職定着と育成)	羽曳野市商工会事業調書参照	381,900
	事業継続計画セミナー	羽曳野市商工会事業調書参照	286,425
	観光客をターゲットとした 営業戦略立案セミナー	羽曳野市商工会事業調書参照	150,750
	中高年者求人・求職マッチング事業	河内長野市商工会事業調書参照	329,707
	顧客を呼ぶ店舗作り方(販売力強化事業)	河内長野市商工会事業調書参照	236,291
	まちづくり応援支援	河内長野市商工会事業調書参照	214,815
	産業フェア(大阪産業まつり)	大阪狭山市商工会事業調書参照	100,000
	番頭さん養成講座	大阪狭山市商工会事業調書参照	352,755
	南河内特産品販路開拓事業	柏原市商工会事業調書参照	400,000
	商工フェア事業(なわてふれあい商工フェア)	四條畷市商工会事業調書参照	100,000
	物産展 in まつばら2016	松原商工会議所事業調書参照	96,000
	大阪勧業展	大阪商工会議所事業調書参照	50,250
	新商品アンテナショップ支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	40,200
	おおさか地域創造ファンド事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	60,000
	創業支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	40,000
	OSAKA食むすび事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	211,050
○	事業継続計画(BCP)策定支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	133,665
	大阪企業のコスト削減計画	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	468,426

## 4-1. 地域活性化事業一覧

富田林商工会

府施策 連携	事業名	概要	金額（円）
	観光・地域づくり人材育成支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	135,679
	情報セキュリティー対策セミナー	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	452,250
	女性リーダー養成事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	105,532

うち府施策連携事業

2,146,345

事業名		地域ブランド開拓、情報発信事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		H22 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	商工会管内小規模事業所において、商品力はあるが販売ルートが確立されていなかったり、事業展開が思うように進んでいない商品(製品)が多々ある。そのような商品(製品)をブランド商品として認定、PRすることにより販路の拡大や新規顧客の開拓等新たな事業展開を支援する。また、特産品をブランド化し情報発信することにより、地域の観光事業の活性化が図れ、地域振興や商工業発展に貢献することができる。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	商工会管内の小売、サービス、製造、農林業等含めた全事業者			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	○富田林市と連携し地域特産品開発会議等を重ねる中で認定制度の必要性やブランド商品の開発及び情報の発信をしていきたいと事業者より要望があったため。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	○第11回の富田林ブランド認定審査会を開催。(2社2商品を認定) ○大阪府内外各種イベントでのPR活動の実施。 ○販売促進活動用PRチラシの作製、配布。 ○ネット販売の促進。 ○河南町、太子町、千早赤阪村の特産品についての販路開拓支援。(10社)			
	反省点	○南河内特産品としてPRすることで商品の知名度が上がりイベント等での売上は増加しているが、店舗への引き込みについてはなかなか成果が上がらず、告知を含めた販促活動を強化していく必要がある。 ○商品アイテムが増えるに従い、個々の店舗の支援が難しく、専門家を含めアフターフォローを充実させていく必要がある。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	○市広報やHP等でブランド認定事業者を募集し、年2回富田林ブランド認定審査会を実施、認定商品を選定する。認定商品に選ばれたブランド商品については事業者へ認定証、ブランド認定ロゴシールを発行する。また、大阪府内外でのイベント等PR可能な場所へはブランド認定委員会として出店しブランド商品の積極的な告知活動を実施する。また、認定委員会HPで消費者が直接購入できるような仕組みを作り上げたことによる新たな販路の開拓。市町村と広域連携しながら南河内ブランド商品のPRの実施。現在の認定商品 (①楽豆シリーズ、②寺内町せんべい、③寺内町あてまげの辻、④富茶粥、⑤富ぼうし、⑥生活改善クラブ特産品シリーズ、⑦河内ボン酢、⑧はちみつ、⑨ローヤルゼリー、⑩超楽ベルト、⑪クリームパン、⑫さしみ卵、⑬傘、⑭赤ねこ餅、⑮大阪なすのみそ、⑯ほん大福、⑰乳卵糖、⑱牛肉の大和煮缶詰、⑲与三郎みそ、⑳クリスタルストーンサンド、㉑たこせんべい、㉒自然農法米 嬉さん、㉓ナカスジファームのピクルス㉔いちごのコンフューレ㉕野菜の内緒話 (22社25商品)			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハズカシ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 ・事業への補助金交付予定(富田林市のみ) ・市町村発行の広報等への掲載 ・富田林市役所担当課のブランド認定委員会へのオブザーバーとしての参画。 ・市町村担当者及び各観光協会のイベント等へのPR活動協力。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	市発行の広報での募集。富田林市ブランド認定委員会発行のチラシ、商工会HP等での南河内ブランドのイベント等の告知。		
	支援対象企業の変化	38			
	その他目標値	目標値の内容→	指標	自社製品のPRすることによる販路拡大支援に伴う売上増加	数値目標 5社

事業名		地域ブランド開拓、情報発信事業					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 100,500 円 ×	4	×	1.00	=	402,000 円	
		100,500 円 ×	22	×	0.50	=	1,105,500 円	
		50,250 円 ×	14	×	0.50	=	351,750 円	
	(小計)						1,859,250 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円
	計							1,859,250 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		300,000 円	交付市町村等		富田林市	
		②受益者負担		円	負担金の積算			
(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
1,859,250 円 ×		0.50	=	929,625 円	( 300,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
		富田林商工会	929,625 円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		地域力強化（地域内外資金循環等）連携事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H27 年度～	年度まで	<input type="checkbox"/> ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	南河内地域の多くは、過疎などの人口減少問題や経済活動の縮小など地域の課題と呼ばれるものが多く存在し、地域社会、地域のコミュニティの維持すら困難な状況である。そこで、地域社会を維持発展させるためには地域での効果的な経済活動が必要である。地域の課題はニーズであり、そのニーズに対応するべく地域の課題を見直すことや視点を変えることがこれからは特に重要である。そこで、地域外から資金が流入する仕組みを作り、その資金を地域内で循環、それを動かす人材を育成することで地域に新しいビジネスや事業、事業者を創造、創出することを目的に、地域外からの消費者を呼び込むことで新規顧客の開拓、販路の拡大を目指す。また、事業者間でのネットワークづくりにもつなげることができ、地域力強化を目指す。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	商工会管内の小規模事業者		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	管内小規模事業者から地域外の資金を地域内で消費してもらえるような仕組みをつくり、地域内で消費、循環させることができるような事業を実施したいとの要望があったため。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	①富田林バル事業 ○開催日：平成27年7月10、11日 17、18日○開催場所：富田林駅周辺及び喜志駅周辺○内容：地域小売、サービス店舗で使用できるバルチケットを販売し、参加者はバルマップを見ながらまち歩き、買い物、食べ歩き、飲み歩きなど富田林市内を散策する。参加企業：58店舗社②着地型ツアー事業○開催日：平成27年9月27、30日 11月26、27日 平成28年2月24日(予定)○開催場所：富田林市内全域○内容参加企業数：8社(予定)③飲食体感事業○開催日：平成28年3月12、13日(予定)○開催場所：富田林市内○内容参加企業数：8社(予定)④観光ネットワーク事業○開催日：平成27年7月9日 9月11日 平成28年1月19日 ○内容参加企業数：30社(予定)		
	反省点	○新規事業でもあり事業者への告知、募集など連携がうまくいかずそれらが集客等にも影響を及ぼす形となったことは反省点である。 ○事業者の意見を取り入れてほしいとの要望が多かったため、今年度は事業実施前に事業者ヒアリング等を実施し意見を取り入れた形での事業実施を目指す。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ、どこで、何を、どのようにするのかを明確に)	人材育成型	①富田林バル事業 ○開催日：平成28年7月～8月予定○開催場所：富田林市市内(2所開催予定) ○内容：地域小売、サービス店舗で使用できるバルチケット(2,700円の9枚つづりの予定)を販売し、参加者はバルマップを見ながらまち歩き、買い物、食べ歩き、飲み歩きなど富田林市内を散策してもらう。		
	人材交流型	「まんぷくバル」：飲食店では、バルチケットで利用できるメニュー(1ドリンク+料理1品)を提供してもらう。(バルチケットは複数枚利用可能にします。)		
	○ 販路開拓型	「おたのしみバル」：それ以外の店舗(ワークショップ等)も積極的に参加勧奨する。また、その他として各種イベントやスタンプラリー等を検討予定。		
	ハズカ型	「あとバル」：当日消化しきれなかったチケットについてはバル開催後に使用日を設け、金額相当のチケットとして利用可能にする。		
	独自提案型	○広報について：市内公共施設、観光協会、近鉄、南海電車等でのポスター掲示、チラシ配布 ②着地型ツアー事業 ○開催日：年1回開催予定○開催場所：富田林市及び近隣町村 ○内容：観光ツアーやものづくり体験ツアーなど ③飲食体感事業 ○開催日：年1回開催予定○開催場所：富田林市内 ○内容：地域内の製造、販売業者(洋、和菓子店やパン屋、飲食店など)による新商品展覧会、試食会などスイーツフェスティバルと題した食に関するイベント事業 ④観光ネットワーク事業 ○開催日：年3回○開催場所：富田林商工会等 ○内容：富田林市、太子町、河南町、千早赤阪村地域から参加事業所を募集、観光を軸とした地域外資金の流入できる仕組み作りなど資金巡回の活用方法についての勉強会(セミナーなど)を開催。併せて参加事業所間でのネットワークづくり及び人材づくりを目的に事業者交流会を開催。その成果として広域でのロードマップ等を作成し、資金循環の仕組み作りを行う。		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市発行の広報等への掲載</li> <li>・富田林市役所担当課の地域力強化連携会議のオブザーバーとしての参画。</li> <li>・富田林市観光協会との事業協力。</li> </ul>				



事業名		地域力強化（地域内外資金循環等）連携事業				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 110	市発行の広報及び商工会HP、観光協会HP等での参加店舗の募集。						
	支援対象企業の変化	参加事業所の知名度向上に伴う販路拡大、新規顧客の開拓。							
	その他目標値	指標	PRすることによる販路拡大支援に伴う売上増加、来店客の増加した企業数	数値目標	20社				
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		①	50,250 円 ×	60	×	1.00	=	3,015,000 円	
		②	50,250 円 ×	8	×	1.00	=	402,000 円	
		③	50,250 円 ×	12	×	1.00	=	603,000 円	
		④	50,250 円 ×	30	×	0.50	=	753,750 円	
			円 ×		×		=	円	
		円 ×		×		=	円		
							(小計) 4,773,750 円		
							※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) 円		
							計 4,773,750 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費	補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	4,773,750 円 × 0.50 =	2,386,875 円	( 円)						
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)					
		富田林商工会	2,386,875 円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ITツール活用支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		H23 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	○事業を多角的に展開する上でITツールの活用は必要不可欠である。そこで、今話題性のあるソーシャルネットワークサービス等の講習会を実施することにより、企業内でのIT化の促進、ITスキルの向上や販路拡大、ITを導入することによる業務の効率化等が図れるように支援することを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	○管内小規模事業所			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	○会議等で販路拡大に必要な情報発信ツールを有効活用できるような講習会の開催要望があったため。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	○ITスキルアップセミナー（4講座）参加企業数：30社×4講座			
	反省点	○事業者が継続して受講できるような仕組み作りが必要である。また、各事業所によってより専門的な分野でのアドバイスが必要であるためIT関係の専門家と連携して個別支援等のアフターフォローが必要だと感じた。回数についても受講者より3回では短いと要望があり今年度は1回増やし4回とする。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよ うにす るのかを 明確に)	○ 人材育成型	○平成28年7月から12月に事業実施予定。 ○商工会発行の商工ニュース、商工会ホームページ等で参加募集をおこなう。 ○講習会は4回に分けて開催し、トータル的なITツールの活用支援を実施。			
	○ 人材交流型	①SNS活用セミナー（4回） *SNSを活用し、ビジネス戦略を確立させる。			
	販路開拓型	②クラウドファンディング活用法（4回） *クラウドファンディングの説明や利用方法など			
	ハズカ型	③Instagram活用術（4回） *Instagramの効果的な活用方法など			
	独自提案型	④セキュリティ対策ツール活用法（4回） *データの漏えい防止など様々なツールの活用方法 *セミナー終了後時間を設けて、参加事業者間で交流できる機会を作り、地域のネットワーク作りも併せて促進する。また、ソーシャルメディア等での事業者間の交流を積極的に推進する。			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 ○地域活性化事業と経営相談支援事業の相乗効果を図る。カルテ化事業者の地域活性化事業への参加促進や地域活性化事業参加事業者をカルテ化することによる効率的な支援を行う。また、広域にて事業展開を図ることにより地域事業者の活性化を図ることができ、経営効果を促進することができる。				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	市発行の広報への掲載、商工ニュース、地域ミニコミ誌への掲載		
	支援対象企業の 変化	120			
	指標	ITツール活用知識の向上や販路拡大することによる売上増加企業数		数値目標	30社
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		ITツール活用支援事業						新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	①	30,150	円 ×	30	×	1.40	=	1,266,300	円
		②	30,150	円 ×	30	×	1.40	=	1,266,300	円
		③	30,150	円 ×	30	×	1.40	=	1,266,300	円
		④	30,150	円 ×	30	×	1.40	=	1,266,300	円
				円 ×				=		円
	(小計)								5,065,200	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円
	計								5,065,200	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)		○人材育成型@20,100事業ではあるが、事業終了後に行う交流事業及びSNS等でのネットワーク構築は人材交流型@40,200であると考えられるので、複合型事業とし @30,150を設定。							
	算出額		①市町村等補助		円		交付市町村等			
②受益者負担			円		負担金の積算					
<input type="checkbox"/>			(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
5,065,200 円			× 0.75		=		3,798,900 円		( 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒリックで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
		○	富田林商工会		1,392,931 円		富田林商工会の役割は、本事業計画の企画・立案を行う。セミナー開催に伴う講師との日程及び内容、会場等の調整、事業運営全般を担当し、事業所に対して全面的な支援を実施する。各商工会は会員事業所に対して事業の周知、参加募集等を実施する。			
			河内長野市商工会		751,791 円					
			大阪狭山市商工会		390,895 円					
			羽曳野市商工会		932,388 円					
	藤井寺市商工会		330,895 円							

【備考】○富田林：10社○大阪狭山市：3社○河内長野市：6社○羽曳野市：8社○藤井寺市：3社  
 ※事業開催商工会には会場設営事務費として増額しています。

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		地域若者キャリア形成支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		H24 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	○少子高齢化で労働力人口の減少が予想される今、大阪産業の将来を担う若者と企業とを効果的に結びつけることが課題であり、その解決には地域レベルでその実情に合わせたキャリア形成支援と地域企業の人材確保、育成支援を充実させていくことが必要である。そこで、商工会が中心となり地域の資源を活かして産官学のネットワークを構築し、地域の若者を対象とし、地域の中小企業の人材確保に結びつくようなキャリア形成支援とマッチング支援を促進する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	○管内小規模事業所			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	地域の資源を活かした産学官のネットワーク構築及び地域の若者(大学生・高校生)を対象とした、中小企業に対する人材確保に結びつくようなキャリア形成支援とマッチング支援をしてほしいとの要望があったため。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	○大阪大谷大学、近畿大学との連携によるインターンシップ事業の実施。(参加企業10社、参加学生2名) ○企業側が大学へ出向き、授業やゼミで自らの実体験を学生に話せる機会を設ける交流型事業の開催。(参加企業数22社 内訳：近畿大学8社 大阪大谷大学2社 富田林商工会での交流会開催12社) ○ハローワーク河内長野管内事業者による若年者企業説明会の開催。開催日：平成27年11月20日(金)開催場所：あべのハルカス阪南キャンパス 参加企業数12社 面接者25人※大阪府と共同開催			
	反省点	○インターンシップでは事業自体の位置づけが変わったこともあり学生を集めることに苦慮している。提携大学を増やすなどして新たな連携先を探す必要がある。 ○学生との交流会は定着しつつあるが、なかなか雇用に結びつきづらいためもう少し企業にとってメリットのある形での実施が望ましいと考える。 ○若年者企業説明会を大阪府と共催であべのハルカスで開催したが、説明会としての開催が初めてであったこともあり、面接会と説明会の違いなど調整が難しくまた、地域のハローワークとの連携に課題が残った。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよ うにす るのかを 明確に)	人材育成型	○キャリア形成支援については、地域の若者に対して、企業自らが実体験を兼ねた実践型の支援を実施し、若者が地域で就職を目指すような環境を創りだす。 ①地域事業者への若者受け入れ研修の実施。 ②社長の夢や企業の魅力を中小企業の社長自らが話せる機会を設ける。 ③ハローワーク河内長野管内(富田林、河南町、太子町、千早赤阪村、大阪狭山市、河内長野)に所在地のある事業所を対象にした若年者対象の企業説明会の開催。(対象は事業年度に卒業生及び既卒3年以内の若年者等)共催は雇用促進広域連携協議会、ハローワーク河内長野。協力としてOSAKAしごとフィールドなど。※平成27年度は大阪府と共同開催での実施であったが平成28年度は未定である。			
	○ 人材交流型	○キャリア形成に繋がるものを授業のカリキュラムに組み込みセミナーを実施する。 ②社長の夢や企業の魅力を中小企業の社長自らが話せる機会を設ける。 ③ハローワーク河内長野管内(富田林、河南町、太子町、千早赤阪村、大阪狭山市、河内長野)に所在地のある事業所を対象にした若年者対象の企業説明会の開催。(対象は事業年度に卒業生及び既卒3年以内の若年者等)共催は雇用促進広域連携協議会、ハローワーク河内長野。協力としてOSAKAしごとフィールドなど。※平成27年度は大阪府と共同開催での実施であったが平成28年度は未定である。			
	販路開拓型	○キャリア形成に繋がるものを授業のカリキュラムに組み込みセミナーを実施する。 ②社長の夢や企業の魅力を中小企業の社長自らが話せる機会を設ける。 ③ハローワーク河内長野管内(富田林、河南町、太子町、千早赤阪村、大阪狭山市、河内長野)に所在地のある事業所を対象にした若年者対象の企業説明会の開催。(対象は事業年度に卒業生及び既卒3年以内の若年者等)共催は雇用促進広域連携協議会、ハローワーク河内長野。協力としてOSAKAしごとフィールドなど。※平成27年度は大阪府と共同開催での実施であったが平成28年度は未定である。			
	ハブ 型	○キャリア形成に繋がるものを授業のカリキュラムに組み込みセミナーを実施する。 ②社長の夢や企業の魅力を中小企業の社長自らが話せる機会を設ける。 ③ハローワーク河内長野管内(富田林、河南町、太子町、千早赤阪村、大阪狭山市、河内長野)に所在地のある事業所を対象にした若年者対象の企業説明会の開催。(対象は事業年度に卒業生及び既卒3年以内の若年者等)共催は雇用促進広域連携協議会、ハローワーク河内長野。協力としてOSAKAしごとフィールドなど。※平成27年度は大阪府と共同開催での実施であったが平成28年度は未定である。			
	独自提案型	○キャリア形成に繋がるものを授業のカリキュラムに組み込みセミナーを実施する。 ②社長の夢や企業の魅力を中小企業の社長自らが話せる機会を設ける。 ③ハローワーク河内長野管内(富田林、河南町、太子町、千早赤阪村、大阪狭山市、河内長野)に所在地のある事業所を対象にした若年者対象の企業説明会の開催。(対象は事業年度に卒業生及び既卒3年以内の若年者等)共催は雇用促進広域連携協議会、ハローワーク河内長野。協力としてOSAKAしごとフィールドなど。※平成27年度は大阪府と共同開催での実施であったが平成28年度は未定である。			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 ○地域の中小企業の人材確保に結びつける、若者対象のキャリア形成支援事業との連携を図る。 ○事業を広域連携することにより、若者にとっての対象企業の拡大や地域間連携を図れる。 ○各市町村広報で面接会開催等の情報発信、雇用促進事業への協力。 [府施策 労働関係 No.1、No.3]				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	若者の情報を必要とするまた、若者に向けての情報を発信したい企業をホームページ、市広報等により募集		
	支援対象企業の 変化	50			
	その他目標値	指標	雇用の創出ができた企業数	数値目標	2社
	目標値の内容→				

事業名		地域若者キャリア形成支援事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		①	40,200 円 ×	15	×	1.00 =	603,000 円		
		②	40,200 円 ×	22	×	1.00 =	884,400 円		
		③	40,200 円 ×	13	×	1.00 =	522,600 円		
		③	40,200 円 ×	50	×	0.05 =	100,500 円		
	(小計)						2,110,500 円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
	計						2,110,500 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
②受益者負担		円	負担金の積算						
○		(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
2,110,500 円 ×			1.00 =			2,110,500 円 ( 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはアリアゲで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	富田林商工会	1,283,050 円						
		河内長野市商工会	451,915 円						
		大阪狭山市商工会	260,965 円						
		羽曳野市商工会	114,570 円						
		円							

【備考】○インターンシップ事業 富田林：10社 河内長野市5社  
 ○交流会事業 富田林市：11社 河内長野市：3社 大阪狭山市：3社 羽曳野市：3社  
 ○説明会事業 富田林市：7社 河内長野市：3社 大阪狭山市：3社

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		農商工連携（地産地消推進）事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		H25 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	○富田林市内及び近隣市町村には他の地域から食材を購入している事業所が多数見受けられる。また、地域には良質、多種の農産物がたくさん存在しているものの、それらを目にする機会がほとんどないため、埋もれてしまっているのも現状である。そこで、地産品を地域で消費されるような取組が必要であり、「地産地消」をすることから地域の活性化に繋げていきたい。また、地域で生産されたものをその地域で消費することで、単に地域で生産されたものを地域で消費するだけでなく、地域で生産された農産物を地域で消費しようとする活動を通じて、農業者、加工事業者、流通事業者と消費者を結び付ける取組であり、これにより、消費者が、生産者等と『顔が見え、話ができる』関係で地域の農産物・食品を購入する機会を提供するとともに、地域の農業と関連産業の活性化を図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	○地域の農産物生産者、それらを使用する小規模事業者			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	○事業者より地域の農産物を使用したいが、販売先や販売ルート等詳しい状況がわからず困っているため、流通形態等を含めた情報提供をしてほしいとの要望があったため。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	○平成27年9月15日（火）午後1時から午後4時 事業者マッチング相談会の開催 （大阪府と共催で実施）参加事業所数：71 事業所 ○平成27年11月15日（日）地産地消事業者出店イベントの開催 参加事業所数： 24 事業所			
	反省点	○本年よりさら広域化したが生産者を思うように集めることが難しくまた、商談会では話が進むものの、具体的などころまでいくにはハードルが高いものもあり、より密着したアフターフォローが必要である。			
具体的な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に)	人材育成型	○地産地消、6次産業化を推進するために、生産者、加工業者、流通業者間での交流会、販路開拓のマッチング商談会を開催する。 ○参加者は市町村広報誌、商工ニュース、商工会ホームページ、指導員による窓口、巡回等での勧奨で事業参加を促す。			
	○ 人材交流型	○生産者を受け側とし加工業者、流通業者を参加事業所として交流、マッチングを設定する。また、希望者には自社製品等を持参してもらい、試食ができるようなブースを設定し、より商談ができるような形を取り入れる。買い手側も量販店等に参加していただけるよう積極的に働きかける。 ○地域の農産品			
	○ 販路開拓型	や加工品等、またマッチング事業から新しく開発された製品などを消費者や流通業者に広く知ってもらうために地産地消フェアを開催し地域が逡消費者にもアピールすることで顧客の開拓や販路の拡大につなげる。			
	ハブ 型	○大阪府南河内農と緑の総合事務所と連携しながら事業を開催予定。また、エリアも広域化しながら、河内地域のマッチングイベントとして開催、本年度はイベント開催場所を大阪市内で考えておりより地域の農商工連携商品をPRすることを考えている。			
独自提案型					
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 ○市町村商工担当や農業担当 者の会議への参画 ○市町村発行の広報への事業者募集掲載や事業掲載 ○農業協同組合等地域団体との連携 ○事業を広域連携することにより、参加企業の拡大や地域間連携を図れる。				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	地域の農産物生産者及びそれらを使用する事業者		
		95			
	支援対象企業の 変化	・新たな流通経路や販売ルートの確立。 ・「地産地消」を全面に押し出した新たな情報発信やそれに伴う新規顧客の開拓。 ・各種団体との連携による地域での基盤の強化。			
	指標	事業者間連携または新規顧客の開拓、販路拡大ができた事業所数	数値目標	12社	
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		農商工連携（地産地消推進）事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,200	円 ×	70	×	1.00	=	2,814,000 円	
		50,250	円 ×	25	×	1.00	=	1,256,250 円	
			円 ×		×		=		
	(小計)							4,070,250 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								円
	計							4,070,250 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等			
			②受益者負担		円	負担金の積算			
(a)府施策連携			○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
4,070,250 円 ×			0.75	=	3,052,687 円	( 円 )			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名		配分額	役割（配分の考え方）			
		○	富田林商工会		1,341,310 円	富田林商工会の役割は、本事業計画を企画・立案を行う。地産地消フェアの販路開拓の場の提供の企画、運営を担当し、事業所に対して全面的に支援を実施する。  大阪府商工会連合会の役割は大阪府下の各商工会への連絡、事業の周知等を行う。将来的な大阪府下でのマッチング事業実施を目指し、広域的連携事業の下地作りを行う。			
			河内長野市商工会		422,496 円				
			大阪狭山市商工会		329,407 円				
			羽曳野市商工会		422,496 円				
			藤井寺市商工会		207,676 円				
			柏原市商工会		157,553 円				
			松原商工会議所		121,749 円				
	大阪府商工会連合会		50,000 円						

【備考】 ○マッチング事業 富田林市：34社 河内長野市：10社 大阪狭山市：8社 羽曳野市：10社 藤井寺市：5社 柏原市：2社 松原市：2社  
 ○イベント事業 富田林：7社 河内長野市：4社 大阪狭山市：3社 羽曳野市：4社 藤井寺市：2社 柏原市：3社 松原市：2社

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		製品・商品・サービス魅力強化発信事業	新規/継続	継続	
想定する実施期間		H26 年度～	年度まで	<input type="checkbox"/> ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	商工会管内の事業所の製品、商品、サービスは個性的で、魅力的なものが多数存在しているが、製品、商品、サービスの本来持つ力、魅力等を伝えきれていないのが大部分である。見せ方ひとつで受取る側に与えるイメージやそのものの価値などが変わり、製品・商品・サービスに大きな付加価値を加えることができるということを知り、効果的なデザインの活用について学んでもらい、新たな販路の拡大、自社販売力の向上を目指す。そのことにより今後の開発意欲を高め、社内の意識改革、改善につなげる。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内小規模事業者			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	小規模事業者より、現状の厳しい状況から脱け出るため、今まで取りこんでいないような新しい試みを検討、実行したいと要望があったため。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	○セミナー開催日時：平成27年9月4日(金) PM1:00~PM4:00 開催場所：富田林市民会館 開催内容：第1部セミナー「デザイナーに発注する前にやっておく大切なこと」第2部ワークショップ「ブランドイメージとは？ロゴデザインとは？」第3部「大阪府施策の説明」参加企業数17社 セミナー終了後個別相談会の開催 参加企業数：2社 平成27年10月22日(木) 専門家による個別相談会 参加企業数：1社 ハンズオン支援 企業数：4社			
	反省点	今年度はデザインの基礎知識ということにテーマを絞り、デザインに興味があるがどう取り組んでいいのかわからない、模索している事業者の掘起しを目的として事業を実施した。参加事業者にはある程度満足頂いたと思われるが、まだまだ潜在的な事業者はいると考えられることから広域連携事業のメリット(開催場所等の持ち回りなど)を活かした事業展開を考える必要がある。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【人材交流型】デザイン魅力強化セミナーの実施 経営者として知っておきたいデザインの基礎知識を学ぶ。デザイナーなどの専門家をによるセミナーを開催することでデザインの必要性を知ってもらう。また、セミナー終了後は自社のデザインに対する考え方などを整理する時間を設け、それらをグループ内で発表、意見交換をすることで交流を図りながら知識を深めてもらう。(それぞれのグループに講師やデザインセンターの専門職員、商工会職員などが入ってもらうことで、より専門的な意見交換ができると考えている。)			
	○ 人材交流型				
	販路開拓型				
	○ ハンズオン型	【ハンズオン型】 本格的にデザインに取組みたい事業所に対し、大阪府産業デザインセンターへの相談やデザイナーとのマッチングまで手厚く支援を行う。			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 ・大阪府施策の「デザイン活用による中小企業の経営力・商品・サービス開発力の強化」事業を担当課と連携しながら実施する。当日の個別相談会は大阪府産業デザインセンターとの共催で実施。 ・カルテ化事業者の地域活性化事業への参加促進や地域活性化事業参加事業所をカルテ化することにより効率的な支援を行うことができる。 [府施策 商工関係No.11]			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村広報、商工会報、HPで参加企業を募集</li> <li>経営指導員が巡回、窓口で趣旨説明し、企業を募集</li> </ul>		
		27			
	支援対象企業の変化	・「デザイン」を通じて製品、商品、サービスの魅力向上、新たな販路の拡大、新規顧客の開拓 ・製品、商品、サービスの需要拡大に伴う開発意欲の高揚、経営資源としてのデザイン活用の重要性の再認識、意識の向上			
		指標	「デザイン」活用に取り組んだ企業数	数値目標	3社
その他目標値	目標値の内容⇒				



事業名		製品・商品・サービス魅力強化発信事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,200 円 ×		23	×	1.00	=	924,600 円	
		100,500 円 ×		3	×	1.00	=	301,500 円	
					×		=		
	(小計)							1,226,100 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							1,226,100 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等			
			②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="radio"/> (a)府施策連携			<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果				
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
1,226,100 円 ×			1.00 =		1,226,100 円 ( 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)				
		○	富田林商工会	729,630 円	富田林商工会の役割は、本事業計画を企画・立案を行う。魅力発信セミナー、個別相談会、新規販路開拓の場の提供の企画、運営を担当し、よりデザインに取り組みたい事業所に対し、ハンズオン支援を実施する。				
			河内長野市商工会	286,425 円					
			大阪狭山市商工会	210,045 円					
				円					
		円							

【備考】○セミナー 富田林：15社 河内長野市：5社 大阪狭山市：3社  
○ハンズオン 富田林：1社 河内長野市：1社 大阪狭山市：1社

※別添で補足する内容があれば添付してください。



## 6. 経費支出計画書（経費内訳）

富田林商工会

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	400	25,000	10,000,000	
支援機関等へのつなぎ	50	10,000	500,000	
金融支援（紹介型）	10	30,000	300,000	
金融支援（経営指導型）	60	40,000	2,400,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000	20,000	
資金繰り計画作成支援	1	20,000	20,000	
記帳支援	4	25,000	100,000	
労務支援	90	20,000	1,800,000	
人材育成計画作成支援	10	20,000	200,000	
マーケティング力向上支援	1	20,000	20,000	
販路開拓支援	70	20,000	1,400,000	
事業計画作成支援	25	50,000	1,250,000	
創業支援	5	20,000	100,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	60	20,000	1,200,000	
コスト削減計画作成支援	30	20,000	600,000	
財務分析支援	20	10,000	200,000	
5S支援	9	10,000	90,000	
IT化支援	2	20,000	40,000	
債権保全計画作成支援	1	10,000	10,000	
結果報告	400	10,000	4,000,000	
小 計	—		24,250,000	24,250,000
II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数	単 価 (円)	計	
税務相談	5	23,600	118,000	
専門家相談	25	23,600	590,000	
			0	
			0	
小 計	30	47,200	708,000	708,000
※支援日数×23,600円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×25,600円				
III 地域活性化事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		12,409,116	
IV 商工会等支援事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		1,035,150	
V 合計				
合 計	算 定 基 準			補助金額
				38,402,266